



平成 26 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 コムシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高 島 元
(コード：1721 東証第1部)
問合せ先 取締役財務部長 三 又 善 博
(TEL. 03-3448-7000)

簡易株式交換による川中島建設株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社（以下「CHD」といいます。）は、本日の取締役会において、CHDを株式交換完全親会社、川中島建設株式会社（以下「川中島建設」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本株式交換の目的

情報通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争は、インフラ設備の拡充競争の時代からサービスメニューやコンテンツを競う段階に移行しつつあり、既に、インフラ設備構築のための設備投資は減少傾向に転じております。また、価格競争力を強化するためのコストダウン要請も今後一層強まるものと見込まれます。

通信建設業として、このような市場構造の変化に迅速に対応しつつ、次代に向けて更なる成長・発展を期するためには、技術革新に対応するための高品質な施工技術力の維持・向上のみならず、より生産性の高い施工体制の再構築による市場競争力の強化と経営基盤の拡充が急務となっております。

このような状況認識のもと、CHDの完全子会社である株式会社TOSYS（本社：長野市 以下「TOSYS」といいます。）と川中島建設の長野県を中心とする対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを見込んで、本株式交換を検討するに至りました。

TOSYSは、NTTグループをはじめ、各企業、官公庁の通信インフラ設備の設計から施工・保守まで一貫体制で行っており、地域に密着した企業として長野・新潟両県の通信インフラ構築の一翼を担っています。

一方、川中島建設は、創業は明治40年、100年余りの歴史を持つ、長野県に本社を置く建設会社です。環境に配慮した工事技術の開発・導入を進め、土木工事・土質改良・土壌汚染浄化（対策）を中心に事業を営んでおります。特に、法面工事に関しては、その歴史とともに築き上げてきた全国での実績と経験があり、高い技術を有しております。

川中島建設及びTOSYSは、本株式交換により長野県を中心とする対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求し、また川中島建設が全国展開している法面工事に関しては、CHDグループの全国での事業基盤を活かし更に発展ができるものと期待し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 経営統合の日程

株式交換決議取締役会	平成 26 年 8 月 28 日 (木)
株式交換契約締結日	平成 26 年 8 月 28 日 (木)
臨時株主総会開催日 (川中島建設)	平成 26 年 9 月 12 日 (金) (予定)
本株式交換の効力発生日	平成 26 年 9 月 30 日 (火) (予定)

(注) 本株式交換は、CHDにおいては、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

(2) 本株式交換の方式

CHDを完全親会社、川中島建設を完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、CHDにおいては、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、川中島建設においては平成 26 年 9 月 12 日に開催予定の臨時株主総会において承認を受けた上で、平成 26 年 9 月 30 日を効力発生日として行われる予定であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	CHD (株式交換完全親会社)	川中島建設 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	1.12

(注) 株式の割当比率及び交付する株式数等

川中島建設の普通株式 1 株に対して、CHDの普通株式 1.12 株を割り当てます。

本株式交換に際して、CHDから交付するCHDの普通株式は、896,000 株となる予定です。
なお、交付するCHDの普通株式は、全てCHDが保有する自己株式をもって割り当てるものとします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

川中島建設は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、株式会社日本M&Aセンター（以下「日本M&Aセンター」といいます。）に専門家としての意見を求めることとし、川中島建設の株式価値の算定を依頼いたしました。CHDに係る算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果、上記 2 (3) 記載の株式交換比率に合意し、本株式交換を行うことといたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社と対象会社との関係

日本M&Aセンターは、CHD及び川中島建設のいずれの関連当事者（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第17項に定める関連当事者）にも該当しません。CHD及び川中島建設は、日本M&Aセンターの株式価値算定に関するノウハウ、実績等を考慮して、川中島建設の株価の算定を依頼しました。

②算定の概要

CHDの株式価値については、当社が金融商品取引所に上場していることから、市場価格を参考に算定いたしました。具体的には、当事者間での協議のうえ、平成26年8月27日を評価基準日とし、平成26年2月28日から評価基準日までの6カ月間の株価の終値の単純平均値を採用することにいたしました。CHDの株価変動を鑑みると、平成25年8月20日には1,160円の終値であったものが、直近では2,000円を窺う動きとなっており、過去1年間における株価の乱高下が著しい傾向となっています。当該ボラティリティを勘案し、6カ月間の株価の終値の単純平均を採用することが、両社話し合いの結果妥当であるとの判断に至りました。

これに対して川中島建設については、下記、日本M&Aセンターが算定した株式交換比率算定の基礎となる1株当たり株式価値の指標値（以下、「1株当たり価値」といいます。）の分析結果を参考に両社で真摯に協議した結果、川中島建設は、その事業領域および事業展開地域を鑑みると、今後、単独での著しい成長は見込みにくいと判断されます。そのため、川中島建設の成長性よりも、現時点における資産価値を相対的に重視することとし、時価純資産方式を採用し、分析結果の範囲内で、1株2,000円とすることが妥当と判断し、両社合意に至りました。

なお、本株式交換にあたって、株式交換比率算定の基礎となる川中島建設の1株当たり価値についてDCF方式、類似会社比較方式、時価純資産方式という算定方式を採用して分析しています。

	算定方式	株式交換比率算定の基礎となる1株当たりの価値レンジ
①	DCF方式	2,066円～2,379円
②	類似会社比較方式	2,164円～2,219円
③	時価純資産方式	1,926円～2,051円

(注) DCF方式の前提となる川中島建設の損益予測値は、川中島建設が作成した事業計画に基づいておりませんが、大幅な増減益を見込んだ計画とはなっておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

本株式交換に伴い、CHDが上場廃止となる見込みはありません。

(4) 公正性を担保するための措置

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、日本M&Aセンターに専門家としての意見を求めることとし、川中島建設の株式価値の算定を依頼いたしました。CHDは係る算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果、上記2(3)記載の株式交換比率に合意し、本株式交換を行うことといたしました。

(5) 利益相反を回避するための措置

両社に役員の兼任もないことから特段の措置は講じておりません。

4. 株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	コムシスホールディングス株式会社	川中島建設株式会社
(2) 所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	長野県長野市篠ノ井布施高田 955 番地 3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高島 元	代表取締役 加藤 智久
(4) 事 業 内 容	情報通信工事業、電気通信設備工事業及び情報処理関連事業等	土木建築工事請負業及び土木建築設計監理等
(5) 資 本 金	10,000百万円	40 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成15年9月29日	昭和 19 年 5 月 23 日
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 145,977,886株	普通株式 800,000 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日
(9) 従 業 員 数 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	9,625 名 (連結)	47 名
(10) 主 要 取 引 先	東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株) 株NTTドコモ その他	長野県 長野市 テクノス(株) 大高建設(株)等
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行 みずほ銀行 三井住友銀行	八十二銀行 長野銀行 長野信用金庫
(12) 大株主及び持株比率 (平成 26 年 3 月 31 日)	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 9.24%	ライフデュー(株) 33.75%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 6.99%	加藤正男 18.40%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業(株)) 3.53%	加藤智久 13.18%
	BNPパリバ証券(株) 2.26%	加藤治男 10.50%
	日本生命保険相互会社 1.90%	加藤澄子 6.74%
	資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口) 1.73%	(有)藤屋 4.25%
	コムシスホールディングス従業員持株会 1.07%	その他個人株主 10 名
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係		
資本関係	特筆すべき事項はございません。	
人的関係	特筆すべき事項はございません。	
取引関係	特筆すべき事項はございません。	
関連当事者への該当状況	特筆すべき事項はございません。	

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (百万円)						
決算期	CHD (連結)			川中島建設		
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期
純資産	164,574	173,411	179,414	1,971	2,003	2,038
総資産	228,135	240,602	250,561	2,447	2,485	2,756
1株当たり純資産(円)	1,289.57	1,401.05	1,514.73	2,464.35	2,503.67	2,547.38
売上高	295,851	316,092	331,341	1,740	2,060	2,023
営業利益 又は営業損失(△)	12,592	22,547	27,570	△0	28	8
経常利益	12,969	22,914	28,078	11	40	24
当期純利益	7,173	13,284	16,389	10	32	23
1株当たり当期純利益(円)	55.50	106.82	136.08	12.17	40.32	28.83
1株当たり配当金(円)	20.00	20.00	25.00	-	-	-

5. 株式交換後の完全親会社の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名称	コムシスホールディングス株式会社
(2)	所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高島 元
(4)	事業内容	情報通信工事事業、電気設備工事事業及び情報処理関連事業等
(5)	資本金	10,000 百万円
(6)	決算期	3月31日
(7)	純資産	現時点では確定していません。
(8)	総資産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

財務諸表上は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等に準拠して、パーチェス法を適用した場合の取得原価で被取得企業株式を計上いたします。

7. 今後の見通し

本株式交換がCHDの連結業績に与える影響は軽微です。

(参考) 当期連結業績予想(平成26年5月9日公表分)及び前期連結実績(百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
通期業績予想 (平成27年3月期)	345,000	29,000	29,500	18,000
前期実績 (平成26年3月期)	331,341	27,570	28,078	16,389

以上